

会計情報システム概念のフレームワーク

武田 嘉孝

abstract (概要) 本稿では会計情報システムの主題について考察する。会計の主要な目標は、個人や組織に適切な情報を伝達ことである、という認識を踏まえて、会計が企業環境の中でこの目標を如何に達成しているかのプロセスを概観する。たとえば会計情報のユーザである、投資者、債権者、その他組織外部の人々、組織内部の経営者などの情報ニーズを理解し、特に会計担当者は経営者の意思決定に能率的に有効に貢献するために計画化や統制のような経営概念が AIS の設計や活動に如何に影響するかを知ることの重要性を理解できるようにする。

1. 会計情報システムと会計担当者

本稿では、つぎの内容について考察する。(1)会計情報システムとは何であり、この会計情報システムを研究するための意義について理解を深める。(2)会計情報システムと経営情報システムとの違いを区別する。(3)さまざまな経営概念が会計情報システムに及ぼす影響を理解する。

以上の観点から、コンピュータが会計情報システムに与えるインパクトについて認識する。

(1) 会計情報システム研究の意義

会計の職能は企業の経営活動を成功させるには重要なものであることは言うまでもない。会社内外の個人やグループの人々に意思決定のための適切な情報を提供するためである。会計情報システム (AIS) も測定可能な情報に焦点を当てているため、その情報が如何なる意義をもち、組織にとってどれだけ重要であるかを認識できなければならない。そのためには AIS の主題を構成する内容を知ることから始める必要がある。そして、AIS は会計の測定過程よりも伝達過程により重点が置かれているということも事実である。この AIS は研究領域としては、他の会計主題とは特異なものである。すなわちここでは、情報処理の量的な問題の解決よりもむしろ質的な側面に焦点を当てているからである。

AIS は二つの重要な構成要素をもっている。財務会計と管理会計がそれである。財務会計の主要な目的は、会社の事業取引を有効に処理することである。これは経営者に情報

的な財務諸表（損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書）を受容させるものである。また管理会計については、①原価計算 ②予算編成 ③システム研究 が含まれる。この他に、多くの企業関連の主題が会計に影響を与える。たとえば行動科学的分析、計量手法、全社的品質経営およびリエンジニアリングのような現代経営のトピックスなどがそれである。そしてさらに、会計情報ニーズが、情報化時代での進歩した技術によって、どのように影響を受けるのかを考察する。

AIS の研究において、コンピュータが会計担当者の仕事に如何にインパクトを与えているかを示そう。会計担当者の職務は、コンピュータ技術の進歩とともに劇的に変化してきている。元帳勘定を会計担当者が合計計算や相互合計計算に費やしていた時間は、スプレッドシート（表計算ソフト）を活用することで大幅に短縮されている。その余った時間は、コンピュータが作成した情報を分析することに充てることができる。組織の日常的な簿記を処理するコンピュータの能力は、管理会計にその力点が強調されるようになってきている。すなわち会計担当者の仕事は、今では、システム設計、予算の開発、さまざまな活動領域での将来の経営行動の勧告などである。増加したコンピュータ化は、同様に監査人にも影響を与えている。たとえば、一般化した監査ソフトウェアや他のコンピュータ支援監査技術への依存度が増えてきていることにその例を見ることができる。これらのツールは、監査人にはもっと効率的なコンピュータ出力と処理を検討させることができるようになる。

コンピュータ化の影響は AIS における研究の重要な領域であるけれども、AIS の主題は、コンピュータそのもの以上に多くのものに関連をしている。会計の次の定義を考えてみよう。

「会計は組織体についての経済的な情報を集め、測定し、伝達することを含む。」大抵の会計過程では経済情報の測定に焦点を当てている。たとえば、原価計算では製品原価を計算する方法を学ぶ。財務会計では実質的に重要な関心事は、資産、負債、収益、費用の価値を測定することである。しかしながら AIS の研究では、その焦点はデータを集め伝達することにある。重要なのは測定過程よりも伝達過程なのである。AIS のための伝達過程は、「会計情報を集め、保存し、組織化し、処理し、保護し、報告することを含む。」このように情報化時代を生き抜くには、情報システムとしての会計の理解が重要である。組織が有効に機能する能力や全体としてバランスよく機能していくには、情報はますます価値のある製品である。現在、多くの組織の情報を上手く機能させたいというニーズのために、情報関連サービスが経済においてきわめて重要な製品となっている。会計事務所においても、得意先の会計処理を最新化したり、新しいデータベースシステムを設計したり、コンピュータによって複雑化した会計情報システムを監査することを実施していることからみてもそのことが理解できよう。

コンピュータによって複雑化した会計情報システム（AIS）ではあるが、その AIS を

研究することが、会計処理および組織内で発生するビジネスの処理の全てがより良く理解できるようになる。ビジネスの処理を理解できれば、経営上の意思決定を改善できる。良い組織とは、その構成員が全体の組織の一般的な機能や自分の仕事の責任範囲および位置付け・役割などを良く承知しているところから起因している。しかしながら組織における情報の全てがどのように流れているかを実際に理解している企業人はめったに居ない。それにもかかわらず経営者が意思決定をするときに、彼らが情報処理を理解することはきわめて重要である。たとえば報告された売上高が、どのデータに含まれているのかを経営者が知らないとすれば、彼はどのようにして売上高の多少を判断できるのであろうか。おそらくある期間から次の期間までの売上水準差異は、財貨やサービスの販売ないし提供によるものよりも、そのデータがどのように集められたか、またその数値は何を含んでいるかに関連しており、これらの情報も当然把握していなければならない。

AISを研究する別の理由は、今日の企業環境の複雑性に関連する。競争の激化は、組織体をもっと効率的に活動するための方法を求めてくるようになってきている。たとえばデニーズ（株）のAISを例に挙げてみよう。ここでは現金会計責任、労務費、在庫、生産性を改善することが行われている。「デニーズ成功のためのレストランオートメーション」という新システムでは、当該会社にそれぞれのレストランごとの詳細な売上データを把握し、労務費その他の費用を統制し、事務作業を減少させるようにしている。AISを理解している会計担当者は、会社の業績を改善する手助けとなる良い立場に立っている。仕事の処理の知識をもっていれば、それらの処理の流れる方法の分析に対して考え、そしてその結果、当ビジネスは財貨やサービスをもっと効率的に生産し販売することができるようになる。

AISの研究は、監査にとっても重要である。財務監査人はコンピュータ化されたAISについての知識が必要である。監査契約を計画する際、コンピュータ化されたシステムに伴うリスクについて外部監査人として十分理解をしていないと仕事ができない。組織体内部ではAISについてしっかりとした知識基盤をもった内部監査人が適所に配置されていて、組織体によって作成された全ての情報を保管し、コンピュータ処理についての制御を行う手助けをしている。このように今日、組織体で生成される情報のほとんど全ての部分は、コンピュータからもたらされる。したがって監査人は、情報処理された会計データについて監査を行う場合、情報を作成した処理についての理解をしていないと、その情報を有効で、適切なものかを判断することが難しいということになる。AISの知識基盤をもった者は、職業に就く機会に恵まれよう。このことは経営コンサルタント業、情報システム監査業のみならず、財務会計や管理会計に従事している伝統的会計職業についても同様である。

さて、このようにビジネスにとっと必要とされる会計情報システムとはどのようなものであろうか。それを簡潔に定義づけることによって、その主題を分析してみよう。

AIS の定義や分析をするための適切な方法は、先ずシステムの定義から始めなければならない。システムには組織体を構成する多くのサブシステムが存在する。システムというものは、一つ以上の目標を達成しようとしている相互作用しているサブシステムから成る実体である。実体というのは、会計責任を有する単独の単位すなわち「企業実体」である。実体が能率的にしかも有効に機能するためには、その様々なサブシステムが相互作用していなければならない。この相互作用を達成するためには、サブシステム間の適切な情報の伝達が不可欠である。

図1の大きな円は、企業実体全体である。当該会社のトップマネジメントは、全組織実体についての広範な目標を樹立する。たとえば、十分な水準の所得、高品質の製品、最小限度の環境汚染などである。内部環境は全てのサブシステム（あるいは部門）を含む。そこは全体の広範な目標を達成するために役立つものである。それぞれのサブシステムは、全体の組織体の広範な目標に基づいたサブシステムそれ自体の特殊な作業目標を樹立する。有効に機能している実体は、各サブシステムがその作業目標を達成し、それが順番に当該会社の広範な目標に貢献していくという、いわゆる求心力が働いている。このようにサブシステムは、システム内での意思決定のために、適切な情報の伝達を通じて内部環境と外部環境との相互作用を行う。この伝達を促進するものが、コンピュータ化された情報処理サブシステムなのである。情報処理サブシステムは企業実体の内部・外部環境から大量のデータを得る。これらのデータは他のサブシステムへの報告を通じて分類され、処理され、伝達される。情報は受取人にとって意義のあるデータに関連する。（データそれ自体の言葉は、受取側の意思決定にほとんど意義はもたない。それゆえに役立たない事実ないしは数値であるということになる。内外のデータを能率的に変換すること、すなわちデータの情報化がどの企業システムにおいても重要な機能である。）我々は、企業実体内でのサブシステムを分析することによって会社の経営業績への貢献を考察することは意図しない。あくまでも企業情報システムにおける会計サブシステムの役割に焦点を合わせたい。組織内の会計サブシステムは、経営者、債権者、現在および潜在的な投資者その他の人々が意思決定をするときに有用な情報になるように、財務データを転換させるためのサービス機能を提供する。それゆえに会計サブシステムは、しばしば会計情報システム（AIS）に関連づけて言及される。我々は、AIS を次のように定義する。

「(投資者、債権者、課税当局のような) 会社外部の利害関係者や(主として)内部利害関係者に適切な財務志向の意思決定情報を蓄積し、分類し、処理し、分析し、伝達する組織体の構成要素である。」

(2) 会計情報システムと経営情報システム

次の図2は、会計情報システム（AIS）と経営情報システム（MIS）との関係を示して

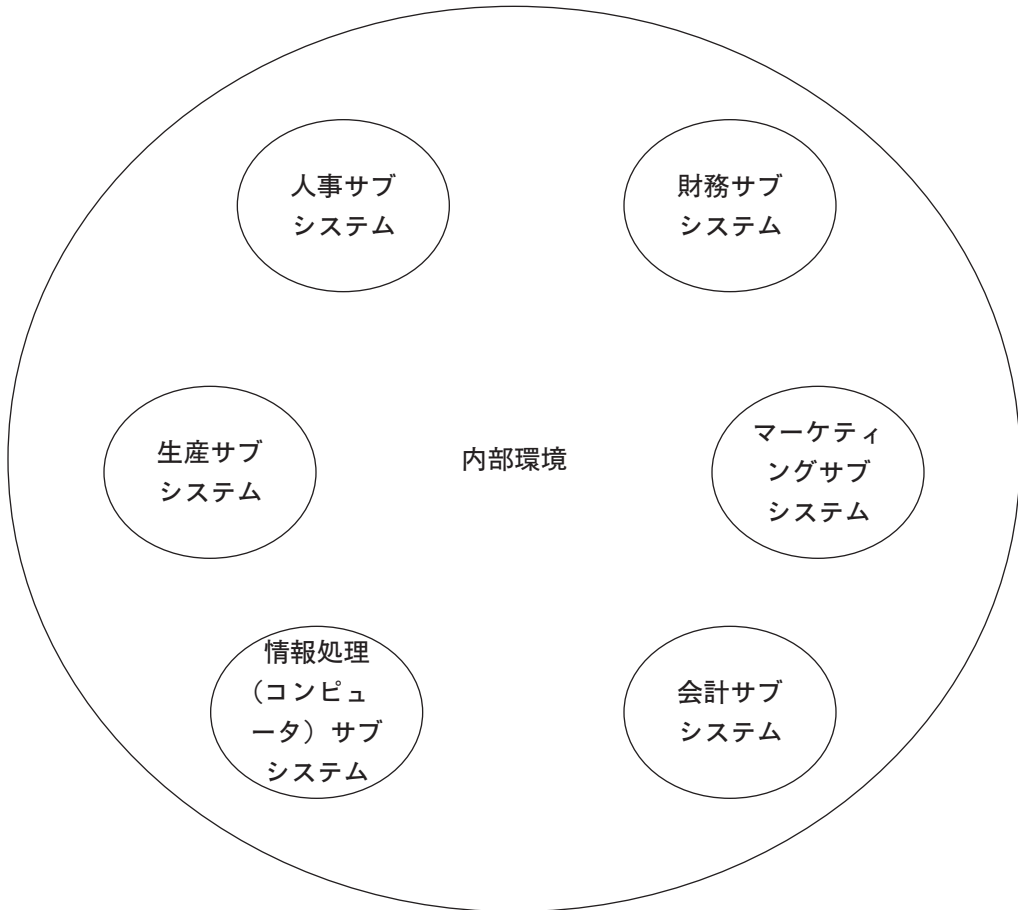
いる。この二つのシステムは別個のものではあるが、部分的に重複をしている。経営情報システムの職能とは、意思決定をする立場にある経営者に適切な情報を提供することである。しかも MIS の情報は財務的な性質をもち、期待されている生産性や変化に関連した情報である。経営情報システムにおける経済情報とは、一般的には会計情報のことであり、会計情報システムのサブシステムである経営構成要素がこの情報を提供する。

MIS から独立している AIS の部分は、財務会計の構成要素である。MIS と重複していない部分がそれである。その部分の AIS は、主として経営者よりもむしろ組織体の外部利害関係者に情報を提供することである。財務会計構成要素は、投資者や債権者が会社の財政状態について意思決定をする際に利用するための財務情報を作成するものである。AIS においては、財務報告書の損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書などの他に、多くの情報が作成される。たとえばメーカーの場合、自社製品に対する著しい需要の増加が発生したとき、現在の生産設備の製造能力では十分な製品在庫を維持できなくなるために、売上高を増加させるためには、二つの項目において意思決定が必要となる。①会社の現存している工場の生産能力を拡大すること、②追加的な工場施設を建設すること、である。最善の意思決定に到達するためには、会社の会計担当者はそれぞれの場合の原価と利益を見積もることが必要となる。この情報に基づいて会社は最善の行動指針を立案するための有利な立場をとることができるであろう。AIS はまた、会社のより良い現金収入予測をする手助けをするための情報を作成する。事実この情報は、受取勘定と支払勘定処理の能率性を改善することによって、会社のキャッシュフローを増加させることができる。

ここで強調されている重要な関連性というのは、会計システムとコンピュータ化した情報処理サブシステムとの相互作用である。手書きの会計処理システムの下では、受取勘定や支払勘定の年齢分析のような報告書を作成することは、手間のかかる仕事であった。それとは対照的に、コンピュータ化した情報処理システムあるいは単に小企業向け会計ソフトウェアパッケージなどは、随分会計担当者の仕事の労力を減らし、時間を節減してくれている。しかしながらこの場合でも、会社のコンピュータが財務データを処理するまでの間は、AIS はコンピュータが処理する取引データを蓄積し、分類しなければならない。こうしたタイムラグを少しでも解消し、円滑に仕事の能率を達成するためには、会計担当者と情報処理担当者相互の間に密接な調整が必要となる。会計担当者はまた、データを蓄積し、分類するために自社のコンピュータや会計ソフトウェアの限界を把握しておかなければならない。それに対して情報処理担当者は、会計担当者がもっている処理ニーズを知らなければならない。会計担当者は会計データを保存するための適切なファイルを設計し、意思決定に貢献できる会計データを含んだ財務報告書を作成するための適切なコンピュータプログラムを選択して、自らプログラムを作成することも出来るのである。

企業がコンピュータ化された情報処理サブシステムの処理を構築する場合、AIS はデー

タ通信の中心となることがしばしばある。別のサブシステムから会計サブシステムに報告書作成の要請が来る場合もある。その時会計担当者は、この報告書のために必要なデータを蓄積し、それらを報告書作成のための情報処理サブシステムに送信する。その処理された報告書は会計担当者に送付される。そして会計担当者は、その報告書を要請元のサブシステムに配送する。図3において、いくつかの製造組織体のさまざまなサブシステムや、これらの報告書の作成と配送といった報告書要請の通信ネットワークを記述しよう。



外部環境

図1 企業実体のシステム

{このサブシステムの主要な責任は、会社の資産資源を廉価なコストで獲得し、それからその他のサブシステムによってそれらの資源の能率的な利用を監視することである。}

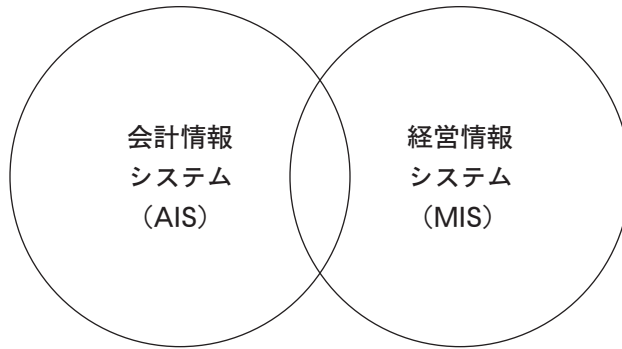


図2 AISとMIS

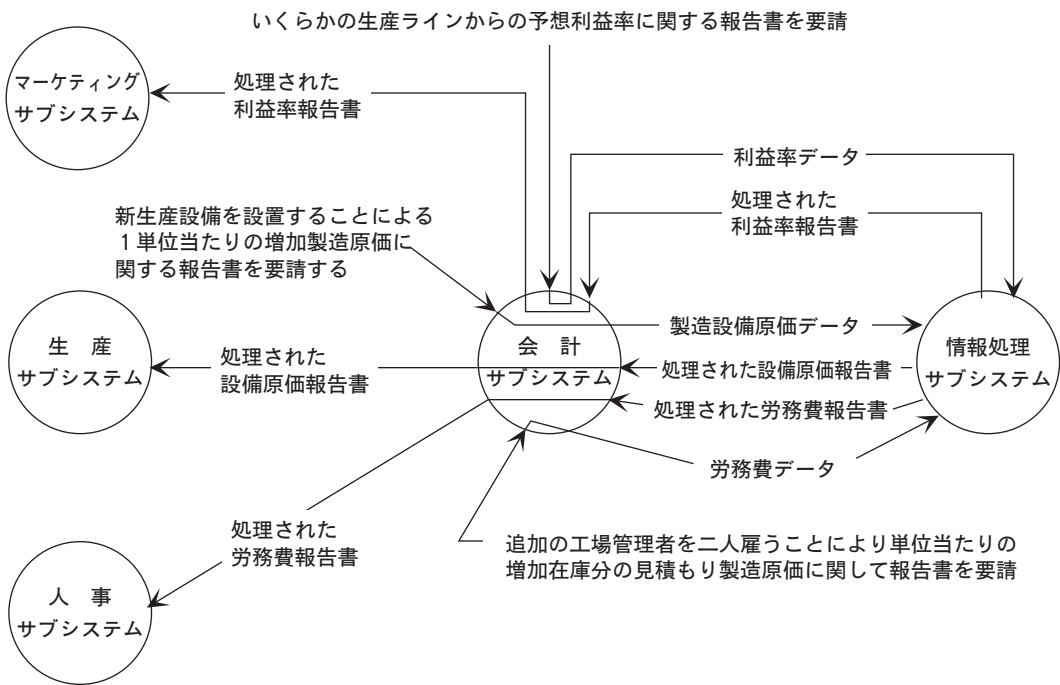


図3 サブシステム報告書要請の処理と配布のための製造会社の通信ネットワークの例

図3において次のことが明らかとなる。つまり現代のビジネスシステムにおいては、

- ① 特殊な意思決定に達するまでの企業のさまざまなサブシステム間の意思疎通の重要性
- ② 会計サブシステムが、意思決定において他のサブシステムを支援するための情報を取

集する際に重要な役割を果たす、という二つの適切な側面を重視している、ということである。

次に、会計情報システムを構成する財務会計と管理会計について、図4において概観しよう。AISにおける二つの重要な構成要素（財務会計と管理会計）のうち、財務会計の主な事柄は、組織体の境界外部にいる個人やグループに適切な情報を提供することである。外部の会計情報の利用者には、現在・潜在投資者、債権者、税務当局、地域住民その他取引業者などがいる。財務会計の目的は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書のような期間財務諸表を主として作成することで達成される。当然経営者のような企業内関係者の多くは、意思決定において財務会計情報を利用することは言うまでもない。財務会計構造への基本的な入力、貨幣単位で測定される取引である。企業のシステム内で維持される会計取引の監査証跡は、そのシステムからフローデータを辿ることによって可能となる。

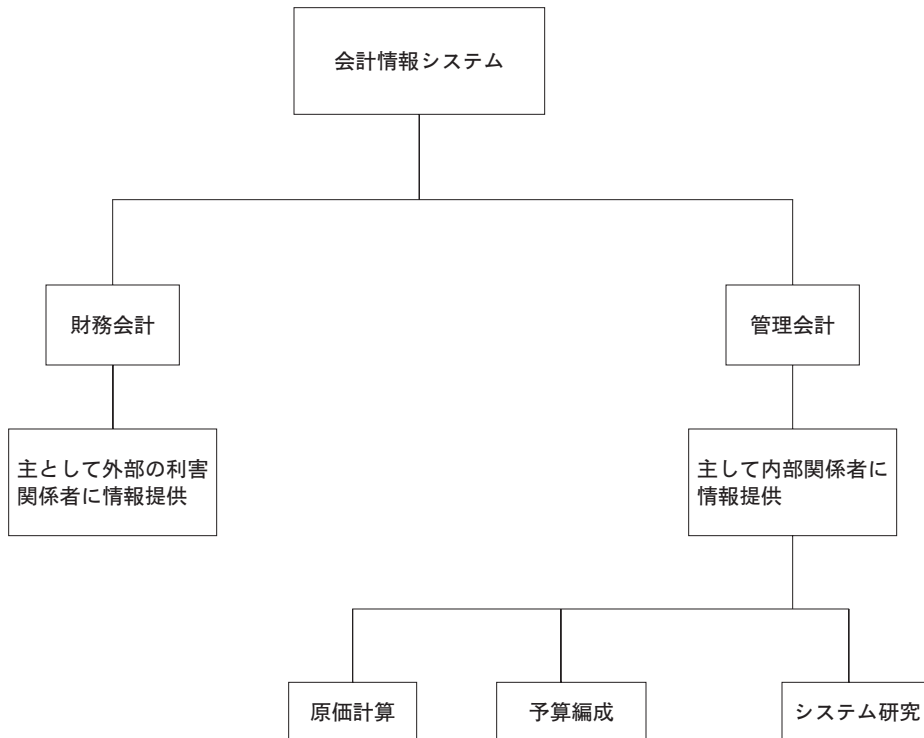


図4 会計情報システム（財務会計と管理会計構成要素は、互いに排他的ではない。すなわち財務会計からの情報は、管理会計構成要素で活用され、その反対のことも実際に行われる。）

次に図5では、財務会計監査証跡の例を表している。これはすなわち組織体の会計サイクルに相当する。それは取引から始まり財務諸表を作成し期末の段階で終了する。会計担当者は原始書類から財務会計構造へ適切な情報を入力し、たとえば特殊仕訳帳記帳で記録された金額を検証することに関して、後に使用できるようにその書類をファイルする。取引処理機能は原始書類から仕訳帳への記帳を行い、総勘定元帳や補助元帳へ転記し、総勘定元帳残高から試算表を作成することを含む。多くの企業では、中央情報処理システムの処理機能を扱っているため、このような仕訳記入や元帳勘定残高情報は、コンピュータ記録装置で格納される。コンピュータプログラムの利用によって、勘定残高に基づいた企業の財務諸表は定期的に出力される。その他の要請される出力報告も同様である。

財務会計情報システム内での良い監査証跡とは、処理段階を通じて初期入力段階から出力報告書上のデータ配置までの原始資料データを管理者が追及することを可能にする。それはまた、これらの残高に影響している取引を引き起こした最初の原始資料に遡って財務諸表勘定残高を追跡することである。たとえば売上送り状は、適切な得意先受取勘定や収益勘定への監査証跡を通じて追跡すべきである。同様に監査人は、開始取引と原始書類によって受取勘定と収益勘定の残高を文書にすることが出来る。有効に展開された監査証跡において、監査人はシステムを通じてデータを追求することが出来る。このことが可能な理由は、システム内の人々がデータを蓄積し処理方法や手続きを完全に理解しているからである。その結果システムを再構築する場合、どのようにしてデータを取り扱うかについて対応することが出来る。監査証跡については企業の内部統制制度が重要ポイントである。

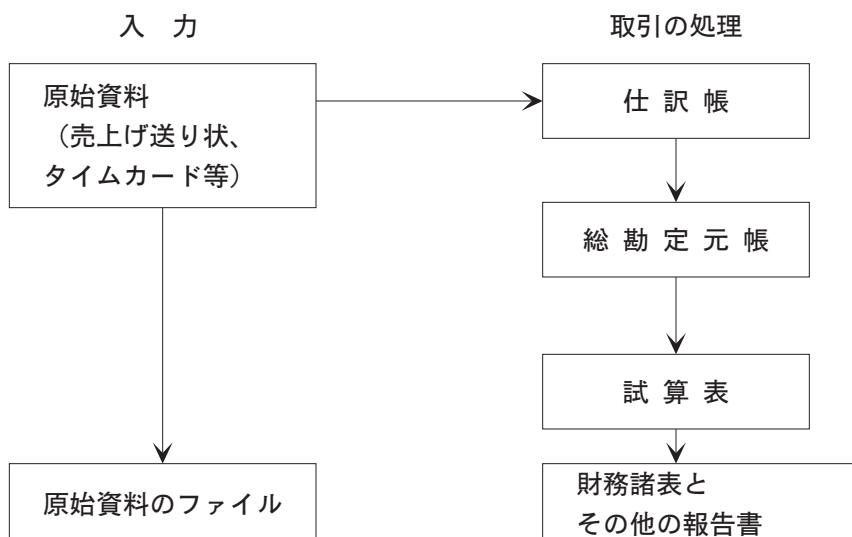


図5 財務会計監査証跡

管理会計構成要素の主な目的は、内部関係者（利用者）である会社の経営者に適切な情報を提供することである。管理会計の特徴としては、次のものが挙げられる。

- ①外部の投資者や債権者に対してよりも管理者のような内部関係者に会計情報の提供を中心に行う。
- ②管理会計情報は、過去よりも未来に多く適用される。
- ③管理会計情報は、一般に認められた会計原則には規制されない、いわゆる非制度会計である。
- ④管理会計報告は財務データや非財務データも含まれる。
- ⑤経済学、行動科学、量的方法などのビジネス学、非ビジネス学の影響を受ける。
- ⑥管理会計情報は、柔軟でたびたび非日常項目に関係する。

現代組織の二つの主要な管理機能として、計画と統制がある。計画は会社の将来的な遂行のために、目標や目的を設定することである。統制は、組織が計画した目標や目的を達成しているかを、会社の経営者が知ることが出来るための監視手段である。実際の遂行が計画からかなり逸脱しているときに、経営者はその原因を見つけ、正しい行動を採る。この正しい行動とは、代替案を評価し、計画した目標と目的を達成するためにどの案を採用すべきかの意思決定をすることである。

管理会計は、計画や統制ならびに会社の原価計算システムに関連する意思決定機能に重要な貢献をしている。AISの原価計算領域は、計画、統制、意思決定機能において管理者を助ける。組織のさまざまな買収、処理、流通、販売活動に関連する。最も一般的な意味において、その焦点はその組織の商品やサービスの付加価値にある。その一例として銀行が挙げられる。銀行はクレジットカードなどを発行することを促進し、小切手で財やサービスの支払いに使ったりすることで付加価値機能を実践している。製品を製造している組織では、直接材料費、直接労務費、直接経費ならびに製造間接費などの原価要素が発生する。サービス組織では、人件費と間接費の二つの原価要素が発生する。計画や統制技術には、メーカーやサービス提供者によって用いられる標準原価というものが貴重となる。これらの原価は、製造やサービス提供の前に決められ、能率的な生産の条件下にあるはずの見積原価を示す。会計担当者は、個々の原価要素の標準原価を設定する手助けをする。その理由は標準原価が生産の前に決められ、それらが重要な管理計画手段となっているからである。実際に生産が始められるときに標準価格の統制側面が働き始める。標準製造原価と実際製造原価とを比較する適時業績報告書は、修正が必要な非能率性をもった製造エリアを経営者が確かめることを可能にする。多くの会社のコンピュータ化されたデータ処理システムの迅速性は、経営者に対する生産情報の適時報告が出来るようになっている。この報告には経営者の計画・統制活動能力が反映されている。多くの組織では責任会計システムを採用している。それは非能率をもたらした個人の望ましくない仕事を経営者が追跡することが出来るものである。組織内部のそれぞれのサブシステムは、責任会計構造の

下において従業員を統制している財務項目に対してだけ責任をもっている。財務項目はサブシステムの従業員が調整可能なものであるからである。

財務計画では予算という形で将来の計画を立て、これに基づいて経営計画が首尾よく遂行される。会社は短期と長期の予算計画を展開する。短期予算計画は、向こう12ヶ月についての詳細な財務計画である。しかるに長期予算計画は、5年から10年の将来についてのあまり詳細ではない財務計画である。良い予算システムはまた、有用な管理統制メカニズムでもある。なぜならば予算は将来の財務期待値を示すためである。そして会社の経営者は、予算年度中に生じた予算と実際との差異が生じた原因に関与する。事前に立てた予算と実際の経営成績を比較する適時業務報告書を通じて、会社の経営者は予算差異の理由を調査することが出来る。経営者は、不利差異には調整的な行動を起こし、有利差異には報酬を与える。有利予算差異は経営者に、会社の将来の経営業績に利益を与えることが出来る特定の活動への意思決定をさせるようになる。AIS内での予算機能は、組織内部の全てのサブシステムに影響する。それゆえに予算作成は、全組織のサブシステム間の良好なコミュニケーションが必要である。管理会計構成要素は、予算に重要な力点が置かれているため、組織の予算システムに主要な責任をもっている。この構成要素は他のサブシステムの予算編成を調整し、それからそれぞれのサブシステムの実績を監視する。予算データのコンピュータ処理は、実際と予測業績との差異を示す適時報告書の出力に貢献をする。

最新情報システムに問題がある組織は、外部コンサルタントを雇用し、情報システム問題を解決するのに役立つ従業員を活用する。内部財務システムを理解する能力のある管理会計担当者は、組織のシステム研究を行う権限が与えられている。多くの一般の会計事務所では、システム研究の実施や依頼者からの相談を受けるコンサルティングサービス部門をもっている。会計担当者は、しばしば会計を超える専門技術を必要とするシステム研究の仕事の専門グループではない。AIS以外の情報処理システムの開発についても同様である。多くのビジネス・コンサルタント会社は、システム研究を実行するときにチームを編成し、これに対応している。このコンサルタントのチームは、マーケティング専門家、コンピュータ専門技術者、製造部長、エンジニア、および産業心理学者などから構成される。

システム研究実行の主なステップとして、戦略的計画の展開する計画、現行システムの検討する分析、新しいシステムの設計、新しいシステムを決まった場所に設置し、それがどれだけ機能しているかを判定する追跡調査がある。

(3) 会計情報システムに対する影響

現代の組織システムが成長と洗練化を進めているために、会計担当者が会計情報の管理者や他の利用者にタイムリーでしかも適切な情報を提供することはより難しいものとなっ

てきている。こうした複雑なシステムの挑戦に対応するには、会計担当者が伝統的な会計学の主題を超えて彼らの知識を拡大する必要性が生じてきた。AIS に影響を及ぼす三分野として、行動分析、定量的方法、現代経営概念である。

行動分析——会計担当者は、AIS において原価計算制度、予算制度などが新システムの実現に貢献しているか否かに関係なく、これらがそのシステムで重要な一部分であることを組織の人々が容認していることが大切であるという意識をもたなくてはならない。たとえば、システム設計者が組織の人々の必要性を考慮せずに、最高のシステムを文書上において完成させたとしても、実際は効果的なものではない。会計担当者は心理学者である必要はないが、彼らは組織の人々が積極的な組織的行動へどのように動機づけを与えられるかについて理解しなければならない。したがって会計担当者が会社の現在の情報システムを設計変更するための研究をしているとき、次のことを認識しておかなければならない。たとえこれらの変更が明らかに会社の目標に貢献するとしても、一部の従業員が提案された変更に憤慨するかもしれないということである。システム変更は通常、特定の個人にこれまでとは違った仕事を実行することを要求するからである。日常業務の変更は従業員の気分を苛々させるものである。この苛立ちを減らしてシステム変更に対する積極的な従業員態度を育成するためには、会計担当者は従業員がシステム研究に参加することを勧めるべきである。共同のアプリケーション開発と他の参加型開発方法のようなスタイルを採用することで、その従業員が新システムの開発に助力したという意識の下にそのシステムを使用することになるであろう。

定量的方法——経営科学分野は、経営者の意思決定を援助するためのさまざまな定量的技法を含む。オペレーションズ・リサーチにおける統計分析、線型計画法、PERT（プログラム評価と再検討技法）分析、待ち行列理論、シミュレーション、回帰分析といった技法である。会計担当者は、経営管理者に提供する情報の効果を上げるために量的な技法を使用する。たとえば、製品の販売増加とこれに対応し得る追加生産能力のための必然的なニーズのため、製造会社の会計担当者は経営者が郊外に新しい生産工場を建てるべきか、現在の工場を拡げるべきかどうかを決める手助けをすることを要求されるであろう。会計担当者は、代替案とその時の勧告に関連した未来原価や将来の利益を計画しようとする。その理由は、将来が不確実性を含み会計担当者は、二つの活動から将来の経営成果を予測しようとしているので、彼らの分析は統計確率論を使うことによってより意味があるものになるであろう。

現代経営概念——多くの経営科学概念と技法は AIS に強い影響を与える。これらは業績評価尺度や経営および統制技術、組織理論に根ざしている他の概念を含む。とくに AIS に関連した概念は、全社的品質経営（TQM）である。TQM の概念は、多くの会社によって理念として採用されている。基本的に TQM は、優良製品を生産して顧客を満足させることを意味する。製造組織の生産サブシステムは、高品質の製品を生産する目標を

達成するための主要な責任をもっている。品質生産に関する AIS の主な役割は、トップマネジメントによって優良品のレベルを財務的に正当化することである。原価見積もりが不可欠であるため AIS は TQM 環境で重要な役割を担う。会計担当者は、品質のコストを計算し、優良製品が明確な貢献利益を生み出すかどうかを測定することが出来る。

AIS に含まれる概念のもう一つは、リエンジニアリングである。業務の根本的革新をすることはゼロからやり直すことを意味する。これは、企業実体に対して全組織とその業務の流れと目標を客観的に見直し、それらを再設計する方法の計画を立てることを意味する。たびたび経営者は木を見て森を見ることが出来ない。すなわち細かいことに気を取られて危機管理に動きが取れなくなってしまうからである。リエンジニアリングは経営者に次のことを促進する。特定の業務の流れを改善するだけでなく、その業務の流れが第一に必要なかどうかを踏みとどまって自問することである。たとえば、生産管理者は特定の機械操作が製品を製造する際の効率性を改善するかを疑問視するかもしれない。組み立て直すことは、全生産プロセスを再検討することを提案することに結びつく。そしてその結果、変更され若干の機能が完全に取り除かれることがあるかもしれない。

会計プロセスも組み立て直すことが出来る。たとえば、受注処理取引サイクルは、変更するための良い対象になるであろう。一部の会社では、顧客の注文を充たすには時間が長く掛かり過ぎる、ということに気付いている。この時間は全プロセスを組み立て直すことによって短縮できる。典型的に、受注処理は受注が一人の人から他の人に渡るのに多くの個別的な段階を要する。各々の従業員は、あらゆる受注に対して同一の作業を個別に行う。これに対して、一人の従業員が限られた一組の作業しかしないのであれば、その従業員は効率的になるはずである。しかし一人の人または部署から次まで受注を受け継ぐ際に消失する時間が、この効率性よりも重要かもしれないこともまた真実である。受注処理取引サイクルを組み立て直すことによって、責任をもった一人の個人が特定の一組の受注処理を行うことの方が望ましい。多くの経路すなわち段階を経過するための節約時間が達成され、受注そのものに対する責任の所在が明確となるという長所があるためである。顧客が注文をチェックしたい時、受注担当の責任者がいれば、直ちにその事実と対応の状態を調査し連絡してもらえるとという安心感が得られるであろう。

(4) おわりに

以上考察してきた内容を要約しよう。企業実体の全ての部分は、全ての実体の目標に積極的に貢献しうるように、他のそれぞれのサブシステムと連絡を密にしなければならない。大抵の組織体における AIS は、財務会計と管理会計という二つの構成要素から成り立っている。前者の重要な職能は、外部利害関係者に適切な情報を提供することである。後者の主要な職能は、内部関係者すなわち経営者に適切な情報を提供することに他ならない。

AIS と MIS は、管理会計という点において収斂される。MIS の他の部分つまり非定量的な戦略的管理情報を提供するそれらの部分的なものは AIS に属さない。財務会計に係る AIS の部分つまり財務報告を作成する取引処理は、MIS の範囲外である。

AIS の研究は重要である。情報を伝達することは会計の重要な目的であるためである。いかにそうした情報が集められ、処理され、伝達されるかを理解することは、会計それ自体を知るためには重要なことである。AIS が適正な最善の情報を伝達するかどうかを把握するためにもまた大切である。AIS の研究それ自体が、AIS の出力結果が適切かどうかを確信するために、行動や意思決定と関連していることも重要である。

AIS の研究が重要であるその他の理由は、今日の会計担当者がコンピュータ情報システムに精通していなければならないからである。会計情報システム概念のフレームワークの概観は上記記述した通りであるが、この主題の研究を深めていくには、さらにコンピュータシステムに焦点を当てることによって、コンピュータが会計にもたらす影響について詳細に分析しなければならない。具体的には、会計情報システムの技術、会計情報システムの文書化、ビジネスデータの収集、記録、保存のための会計情報システム、会計情報システム内での内部統制（コンピュータリスクと倫理を含む）、会計情報システムの監査（システム監査）などの主題がそれである。これらの主題については、次稿以降において順次掘り下げて考察することとしたい。

参 考 文 献

Stephen A. Moscovice, Mark G. Simkin, Nancy A. Bagranoff., 1997, *Core Concepts of Accounting Information Systems*, John Wiley & Sons, Inc., (USA), pp1-21.